

総務委員会資料

1 所管理事者の紹介及び事業概要の説明

資料1 総務企画局機構一覧

資料2 総務企画局機構及び事業概要

総務企画局

令和5年6月1日

【総務企画局 機構一覽】

総務企画局長 中川 耕二 21000	秘書部長 木村 寿宏 21100	秘書課長 菊池 剛露 21101
	担当部長(政策調整担当)	担当課長(政策調整担当) 神谷 佳秀 22400 担当課長(政策調整担当) 藤野 貴司 22402
	シティプロモーション推進室長 一ノ瀬 久美子 23400	担当課長[ブランド戦略] 朝倉 千亜希 23401 担当課長[市制100周年記念事業推進] 金井 直彦 23403 担当課長[市制100周年記念事業調整] 石井 佑美 23404
	担当部長[市制100周年記念事業] 小池 智也 23500	担当課長[広報] 齋藤 正 23402 担当課長[報道] 末繁 麻里 22404
	担当部長[報道] 榎本 英彦 22410	
	都市政策部長 田中 一平 23100	担当課長[広域行政] 高橋 菜摘 23126 担当課長(地方分権・特別市推進担当) 小林 昭一 23122 担当課長(SDGs・国際連携推進担当) 野本 陽一 21302
	担当部長(地方分権・特別市推進担当)(兼) 担当部長(兼) 中岡 祐一	企画調整課長 山井 康明 23201 担当課長[企画調整] 加島 晃 23212 担当課長[企画調整] 塚本 猛 23213 担当課長[政策評価] 中村 恵理 23603 担当課長[市民との対話] 佐藤 縁 22401 統計情報課長 片岡 憲昭 21601
	東京事務所長 中岡 祐一 23200	副所長(兼) 高橋 菜摘 副所長(兼) 小林 昭一
	公共施設総合調整室長 樋口 真紀 23700	担当課長[計画推進] 白須 健二 23711 担当課長[施設・土地調整] 島田 圭一郎 23721 担当課長[長寿命化企画] 佐藤 英樹 23731
	総務部長 山口 美穂 21300	庶務課長 林 正充 21301 担当課長(調査担当) 吉田 光宏 21321 法制課長 豊島 哲 21401 担当課長[訟務] 玉川 智基 21402 庁舎管理課長 佐保田 裕司 21501 担当課長[車両管理] 高田 俊博 56502
	コンプライアンス推進・ 行政情報管理部長 小野 貴之 22161	担当課長[監察・内部統制推進] 関山 淳也 22162 担当課長[行政不服審査・内部統制評価] 宮本 義勝 22164 担当課長(審理員担当) 山口 一紀 22167 担当課長(審理員担当) 早川 宜孝 22168 行政情報課長 相原 健二 21701 担当課長(情報公開担当) 井野 進 21702 公文書館長 松井 卓賀子 733-3933
	本庁舎等整備推進室長 石井 芳和 21500	担当課長[整備推進] 市川 浩章 21506 担当課長[移転調整] 菊池 慶考 21507 担当課長[建築技術調整] 畑 透 21503 担当課長[建築技術調整] 岸田 謙三 21533 担当課長[電気設備技術調整] 福田 秀信 21504 担当課長[機械設備技術調整] 丹波 文雄 21505
	デジタル化施策推進室長 佐藤 佳哉 21700	担当課長[企画調整] 森 博臣 21801 担当課長[デジタル改革] 伊藤 英介 22802 担当課長[デジタル改革] 岡村 弘幸 22835 担当課長[情報システム調整] 竹山 一久 21802 担当課長[情報通信基盤] 村石 功 21901
	担当部長[デジタル化調整] 鈴木 雄二 22804	

人事部長 柳下 裕次 22100	人事課長		
	担当課長〔服務〕	小寺 剛	22102
	担当課長〔評価・人事制度〕	伊藤 昭人	22103
	人材育成課長	町田 智子	56210
人事部担当部長 人事課長事務取扱 小田島 宏明 22101	労務厚生課長	井野 聡	22301
	担当課長〔健康管理〕	荒平 和子	22302
	総務事務センター室長	永井 知子	22251
	総務事務センター担当課長	岸田 いづみ	23301
	共済課長	酒井 美恵	56311
行政改革マネジメント推進室長 鹿島 智 22800	担当課長〔行政改革〕	窪田 義記	22801
	担当課長〔組織・定数〕	藤原 千尋	22803
	担当課長〔行政運営〕	北川 仁	22806
	担当課長〔民間活用〕	北村 卓也	22805

総務企画局機構及び事業概要

令和5年4月1日現在

○秘書部

所 属	事 業	現 況
秘書課	1 市長及び副市長の秘書 2 儀式及び交際 3 渉外に係る連絡調整 4 褒賞及び表彰（職員の表彰を除く。）	
政策調整 担当	1 政策課題に係る連絡調整	

○シティプロモーション推進室

所 属	事 業	現 況
シティプロ モーション 推進室	1 シティプロモーションに関わる企画及び調整 2 都市イメージ向上に係る情報発信 3 市制100周年記念事業の推進に係る企画及び調整 4 広報紙の発行 5 市広報番組（テレビ・ラジオ）の制作・放送 6 インターネット広報 7 広報出版物の発行 8 情報プラザの運営 9 報道機関との連絡調整	市制100周年記念事業と 「全国都市緑化かわさきフェア」 との一体的な事業展開を推進

○都市政策部

所 属	事 業	現 況
広域行政、 地方分権・ 特別市推進 担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 広域行政 2 国の中長期計画 3 市長会 4 指定都市市長会事務局との連絡調整 5 地方分権 6 特別市制度 7 国家戦略特区の推進に係る総合調整（他の所管に属するものを除く。） 	<p>九都県市首脳会議の運営調整</p> <p>国の中長期計画の策定調整</p> <p>全国市長会等との連絡調整</p> <p>指定都市市長会事務局との連絡調整</p> <p>地方分権改革推進の検討</p>
SDGs・国際 連携推進 担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な開発目標（SDGs）の推進 2 国際化の推進及び国際化に係る情報の収集 3 海外姉妹都市・友好都市との交流 	
企画調整課	<ol style="list-style-type: none"> 1 基本構想及び総合計画 2 政策・調整会議 3 重要な施策の企画及び総合調整 4 政策、施策及び事業の進行管理及び評価 5 重要な政策課題に係る調査研究 6 市民等の意見、要望等の聴取及び調整 7 市長への手紙等 8 コンタクトセンター 9 政策評価審査委員会 10 公共事業評価審査委員会 11 教育委員会との連絡調整 12 その他連絡調整 	<p>総合計画第3期実施計画の推進・評価</p> <p>国庫補助事業等に係る公共事業の評価の実施</p> <p>地方創生総合戦略の推進</p> <p>市長への手紙、車座集会等での市民意見の把握及び市政への適切な反映</p>
統計情報課	<ol style="list-style-type: none"> 1 統計調査の実施及び総括 2 統計の解析 3 統計情報の提供 4 統計の普及啓発（企画） 	
東京事務所	<ol style="list-style-type: none"> 1 国会、各省庁その他関係機関との連絡調整 2 市政に関連ある情報及び資料の収集、発信 3 その他特命事項 	

○公共施設総合調整室

所 属	事 業	現 況
公共施設総合調整室	1 公共施設等総合管理計画 2 公共施設の整備、管理及び利活用に係る施策の企画及び総合調整 3 土地利用等の総合調整 4 公有地総合調整会議 5 公共施設マネジメント推進委員会	

○総務部

所 属	事 業	現 況
庶務課	1 局の人事、予算及び決算 2 局内の連絡調整及び事務改善 3 市議会に提出する議案及び議会との連絡調整 4 選挙管理委員会との連絡調整 5 行政区画 6 局民間活用事業者選定評価委員会 7 局内他の課の主管に属しないこと 8 他の局の所管に属しないこと	
法制課	1 公告式 2 公報及び例規集 3 条例、規則、訓令等の立案審査及び重要な契約文書の審査 4 法規の解釈及び意見 5 争訟等の総括 6 地方自治法制の調査研究	令和4年条例、規則等の立案及び審査件数 条例88件、規則79件、 訓令7件 合計174件 令和5年4月1日現在の訴訟係属件数 民事事件20件、行政事件25件 合計45件
庁舎管理課	1 庁舎及び設備の維持管理 2 庁舎内の保安及び警備 3 庁内の案内 4 庁用自動車の維持管理の総括 5 共用自動車の配車 6 庁用自動車及び船舶の検査（環境局生活環境部及び施設部所属車両の修理に係る検査を除く。） 7 庁用自動車の事故処理	本庁舎、第2庁舎、第3庁舎、第4庁舎及び賃借ビル（8箇所） 管理車両台数 49台（乗用自動車6台、ライトバン17台、トラック1台、軽自動車25台）

○コンプライアンス推進・行政情報管理部

所 属	事 業	現 況
監察・内部 統制推進、 行政不服審 査・内部統 制評価、審 理員担当	1 服務監察 2 内部統制 3 行政手続法に基づく手続の総括 4 行政不服審査 5 行政不服審査会 6 監査委員との連絡調整	
行政情報課	1 公印管理事務の総括 2 文書事務の総括及び調査研究 3 文書等の收受並びに公文書の発送及び保存 4 庁内印刷 5 情報公開制度の総括 6 情報公開・個人情報保護審査会及び情報公開運営審 議会 7 個人情報保護委員 8 資産公開等審査会 9 公文書館との連絡調整 10 部内他の課の主管に属しないこと	
公文書館	1 館の維持管理 2 公文書の開示及び情報の提供 3 公文書及び資料類の収集、整理及び保存 4 歴史的文化的価値のある公文書及び資料類の利用 5 歴史的文化的価値のある公文書及び資料類の調査、 研究及び普及活動 6 市史に関すること	

○本庁舎等整備推進室

所 属	事 業	現 況
本庁舎等整 備推進室	1 本庁舎及びこれに付随する施設の整備	新本庁舎超高層棟新築工事（令和 2年5月着手） 新本庁舎復元棟新築工事（令和3 年6月着手） 新本庁舎の完成は令和5年6月を 予定

○デジタル化施策推進室

所 属	事 業	現 況
デジタル化 施策推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に係る調査研究、総合企画及び総合調整 2 情報化施策に係る推進組織の運営 3 主管に属する情報システムに係る調整、管理及び運用 4 業務プロセス改革の総括 5 デジタル技術を活用した事務改善の調査研究、企画及び調整に関する指導、助言及び調整 6 テレワークの推進 7 行政手続のオンライン化の総括 8 社会保障・税番号制度の総括 9 情報化施策に係る総括的な評価及びその調整並びに最適化 10 情報化施策に係る予算の調整 11 情報システムの開発及び運用支援 12 システムの統一・標準化の総括 13 情報セキュリティの総括 14 庁内情報通信基盤 15 庁内情報ネットワーク 	

○人事部

所 属	事 業	現 況
人事課	<ol style="list-style-type: none"> 1 人事制度及び雇用制度の調査及び企画 2 職員の選考 3 職員の任免（総務事務センターの所管に属するものを除く。）、昇給、昇格、分限、懲戒、服務、賞罰その他身分 4 職員の配置及び人事評価 5 人事記録の管理及び人事統計資料 6 職員の退職管理 7 人事委員会との連絡調整 8 人事制度改革の推進 9 退職職員の再就職候補者選考委員会 10 部内他の課の主管に属しないこと 	
人材育成課	<ol style="list-style-type: none"> 1 人材育成及び能力開発 2 職員の意識改革 3 研修の企画及び実施 4 職場研修の指導 	人材育成の推進などに係る事務
労務厚生課	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員団体等との交渉等 2 職員の給与、勤務時間、旅費その他の勤務条件の整備 3 職員の福利厚生（総務事務センターの所管に属するものを除く。） 4 職員の安全管理、衛生管理及び公務災害補償 5 職員の心身の健康管理 6 特別職報酬等審議会 7 公務災害補償等認定委員会及び公務災害補償等審査会 8 地方公務員災害補償基金 	
総務事務センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 総務事務の効率化に係る調整 2 職員の給与の支給 3 職員の旅費の認定 4 会計年度任用職員及び特別職非常勤職員の任免に係る書類の審査等 5 職員の人事及び福利厚生に係る証明書の交付等 6 職員の被服貸与 7 ワークステーションの運営 	
共済課	<ol style="list-style-type: none"> 1 川崎市職員共済組合 2 退職年金及び退隠料 	長期給付、短期給付、健診事業等

○行政改革マネジメント推進室

所 属	事 業	現 況
行政改革マ ネジメント 推進室	1 行財政改革の推進に係る総合調整及び進行管理 2 行政組織 3 職員定数 4 職務権限 5 出資法人等の設置、運営等に係る総合調整 6 民間活用の推進に係る総合調整 7 働き方・仕事の進め方改革の推進に係る総合調整 8 事務改善（デジタル化施策推進室の所管に属するものを除く。）の調査研究、企画及び調整 9 附属機関等の設置に係る調整 10 非常勤嘱託職員等の職の設置 11 行財政改革推進委員会及び民間活用推進委員会	行財政改革第3期プログラムの着 実な推進に向けた総合調整及び進 行管理 行政組織及び職員定数の管理 出資法人等の総合調整 民間活用の推進に向けた総合調整 働き方・仕事の進め方改革の推進 に向けた総合調整

○総務企画局所管福利厚生団体

職員厚生会 事務局	1 職員の福利厚生事業	生活資金等の貸付、給付事業、保険事業、食堂事業及び厚生施設事業等の実施
--------------	-------------	-------------------------------------

○総務企画局所管出資法人

かわさき市 民放送株式 会社	<p>【法人の概要】</p> <p>設立年月日 平成8年3月8日</p> <p>所在地 川崎市中原区小杉町1丁目403番地 武蔵小杉タワープレイス</p>	<p>1 放送法に基づく超短波放送事業</p> <p>2 放送番組の制作及び販売</p> <p>3 出版及び録音業務</p> <p>4 音盤の製作及び販売</p> <p>5 映画会、音楽会、講演会等の企画と実施</p> <p>6 放送に関する人材の育成のための教育事業</p> <p>7 防災関連用品の企画、販売</p>
----------------------	---	--